

多面的な進化を続ける 持続可能なプライベートクラウド

レガシーからの脱却とAI駆動型ビジネスを
両立する戦略とは



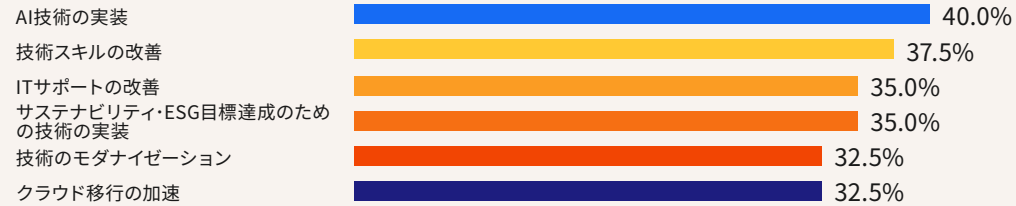
宝出 幸久
リサーチマネージャー
IDC Japan

エグゼクティブサマリー

変革の原動力：ビジネス面

- 国内企業の経営幹部は、AI駆動型ビジネスへの転換やESG目標の達成に向けた技術を実装することで、ビジネスの競争力やサステナビリティへの対応力を強化する意向である。

役員層における今後12か月間の技術的な優先項目



Source: Worldwide C-Suite Tech Survey 2025、IDC (国内、n = 40)

変革の原動力：技術面

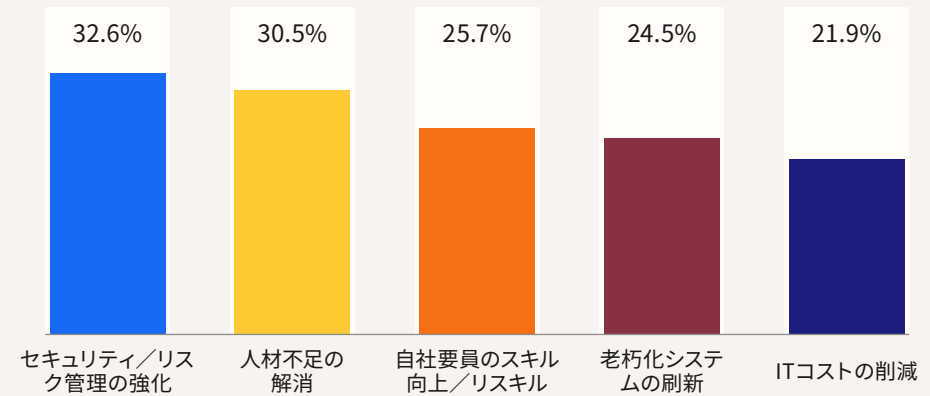
- AIの本格的な展開や企業内データの活用の観点からハイブリッドクラウドへの関心が高まっている。
- 既存の仮想化環境の刷新においては、コスト、運用のしやすさ、過去資産の継承性、新たなスキル習得が不要であるといった特徴を持つ、プライベートクラウドの活用が進む。
- 国内で活況となっているレガシーシステムのモダナイゼーションにおいても、プライベートクラウドが引き続き主要な選択肢となっている。

今後、AI駆動型ビジネスへの転換に向けて、AIワークロードに最適なコンピューティングを選択し、コンテナ化されたクラウドネイティブプラットフォームを構築すると共に、データセキュリティやデジタル主権の要求に応えるプライベートデジタルインフラへの再投資が進む。

IT部門の課題を解決するプライベートクラウド

- IT部門は、セキュリティ／リスク管理の強化や老朽化システムの刷新といった課題に直面している。
- それと同時に、ITコスト削減の要求に応えることも求められる。
- こうした課題に対処するための人材の確保や育成に苦慮している。

IT部門が直面している課題



こうした中、IT部門は、既存インフラのモダナイゼーションとAI駆動型ビジネスへの転換を支えるテクノロジー基盤を構築する必要がある。

そのためには、ハイブリッドクラウド戦略に基づいてパブリッククラウドとの相互運用性を確保し、エージェントAIに対応した柔軟な拡張性を備え、かつ高度に自動化されたプライベートクラウドへの投資を進める必要がある。

Source: Japan CIO Survey, May 2025 (n = 1,500)

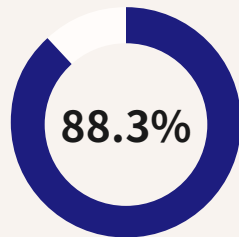
国内企業のクラウド戦略

ハイブリッドクラウドに対する関心の高まり

- 国内企業では、パブリッククラウドおよびプライベートクラウドを優先的に検討する「クラウドファースト戦略」が浸透している。
- それに伴って、国内のIaaS/PaaSを利用中の企業におけるマルチクラウドインフラ率は高い。
- その背景には、システム／アプリケーションごとに最適なクラウドが異なることや、コストの最適化などがある。
- 加えて、AIの本格的な展開に当たって、企業内に存在するデータを活用する観点からもハイブリッドクラウドへの関心が高まっている。

注：IDCでは、プライベートクラウドに、エンタープライズプライベートクラウド（企業が所有するプライベートクラウド）と、ホステッドプライベートクラウド（サービス事業者が提供するプライベートクラウドサービス）を含めている。

IaaS/PaaS利用中の企業におけるマルチクラウドインフラ率



Note: マルチクラウドインフラ率とは、「複数ベンダーのIaaS/PaaSを利用中」あるいは「単一ベンダーのIaaS/PaaSに加えて、HPCまたはEPCを利用中」の企業割合。HPCはHosted Private Cloud、EPCはEnterprise Private Cloudの略

Source: Japan Cloud User Survey, 2025 (n = 248)

ハイブリッドクラウドの課題

- 一方で、利用しているクラウドの数が増加しており、クラウドで稼働するシステムが情報系だけではなく基幹系システムにも拡大していることから、マルチクラウド環境におけるコスト管理や運用管理の複雑化、セキュリティが課題として顕在化している。
- 海外ではこうした課題に対処するために、幅広いワークロードで、いわゆる「オンプレミス回帰（パブリッククラウドからプライベートクラウドへの移行）」の検討が進み、今後プライベートクラウドへの投資が増加すると予測する。
- 国内では、海外と比べると基幹システムのパブリッククラウド移行が遅れていることもあり、今後もプライベートクラウドへの投資が継続する見込みである。

IT部門が直面している課題

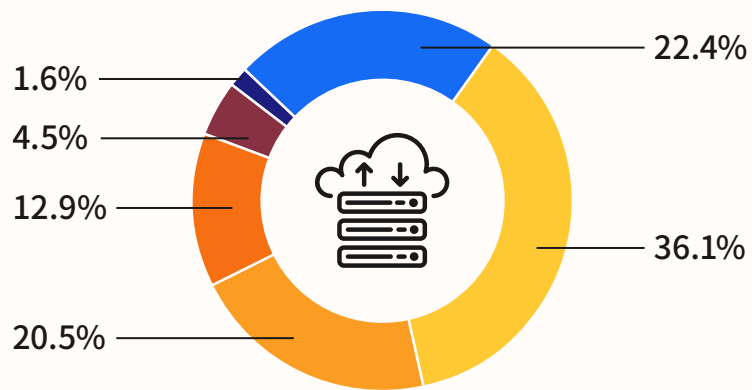


Source: Japan Cloud User Survey, 2025 (n = 376)

仮想化環境の展望

- 多くの国内企業では、単一の仮想化ベンダーへの依存に課題があることを認識している。
- このため、仮想化環境について今後、何らかの変更を検討している。
- IDCの調査結果では、ハイパーバイザーを変更して仮想化環境を刷新する割合が最も高い。コスト、運用のしやすさ、過去資産の継承性、新たなスキル習得が不要であるといった特徴をもつ、プライベートクラウドの利点を生かした仮想化環境の刷新が進む見込みである。
- なお、パブリッククラウドへの移行も選択肢となるものの、アーキテクチャの変更を伴わないパブリッククラウドへの単純移行は、ITスタッフのスキル不足やコスト最適化の観点から主要な選択肢とはなっていない。
- コンテナ化は、運用が大きく変わることから、「緊急避難」のための移行先としては選択されにくい。しかしながら、AIアプリケーションはコンテナベースが基本となることから、中長期的なクラウドネイティブ化を視野に入れたプラットフォームを構築することが重要である。

仮想化環境の今後の方針



Source: Japan IT Infrastructure Spending Survey, 2025 (n = 548)

- 大きな変更の予定はない
- ハイパーバイザーの変更を検討している (情報収集や検証を行っている)
- ハイパーバイザーを変更する予定がある (具体的な計画がある)
- パブリッククラウドサービスに移行する予定である
- コンテナ化する予定である
- 物理環境 (ベアメタル) に移行する予定である

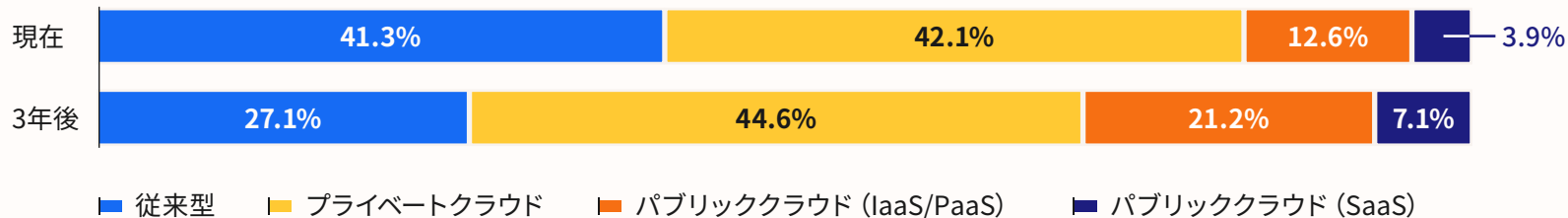


活発化するレガシーモダナイゼーション



- 国内では、レガシーシステムのモダナイゼーションが活況である。国内企業の多くでは技術的負債が蓄積していることから、レガシーシステムの保守コストや障害リスクが増加しており、DXの推進の障壁にもなっている。また、一部のベンダーがメインフレームの提供を終了する方針を表明したことも、モダナイゼーションへの取り組みを後押ししている。
- IDCの調査結果では、カスタム開発のアプリケーションのモダナイゼーションが加速する見込みである。なかでも、汎用OS環境／オープン言語を利用したカスタムアプリケーションや、既成／パッケージアプリケーションへの移行が進む。加えて、経済安全保障の観点から、データ主権や運用主権の確保についても関心が高まっている。
- こうした状況を背景に、基幹システムの3年後の稼働環境としては、「従来型」が大きく減少する一方で、「プライベートクラウド」が引き続き主要な選択肢となっている。
- システム領域別に見ると、人事管理、SCM (Supply Chain Management)、流通／購買管理、製造管理、エンジニアリングシステム、データ管理／分析などで、プライベートクラウドの利用意向が強い。

基幹システムの稼働環境 (インフラ)



Source: Japan CIO Survey, May 2025 (n = 1,500)

AI駆動型ビジネスへの転換を支えるテクノロジー基盤



国内企業はAI駆動型ビジネスへの転換を加速している。IDCでは、2025年から2026年にかけて、AIの実験フェーズから導入・拡大フェーズへ移行するとみている。今後、AIを自社のビジネスに組み込んで大規模展開するためには、明確なAIインフラ戦略を構築する必要がある。

- AIワークロードに合わせたヘテロジニアスな（異種混在の）コンピューティングプラットフォームの構築
- AIワークロードのコンテナ化に対応したクラウドネイティブプラットフォームの構築
- データセキュリティや「ソブリンAI」の要求に応えるプライベートデジタルインフラへの再投資の加速



- AIアプリケーションのパフォーマンスやビジネスアジリティの向上
- 自社固有の機密データの活用による差別化の強化と安全性の向上
- データ主権、運用主権、技術主権などを考慮した「ソブリンAI」の実現

Note: 10項目の予測のうち3項目を抜粋
CPU (Central Processing Unit)、GPU (Graphics Processing Unit)、QPU (Quantum Processing Unit)、NPU (Neural Processing Unit)、LPU (Language Processing Unit)、APU (Accelerated Processing Unit)、DPU (Data Processing Unit)

国内デジタルインフラ分野の主要トレンドの予測

IDC FutureScape Worldwide Digital Infrastructure 2026 Predictions:
Japan Implications

異種混在コンピューティングの採用

2030年までに、データセンターの60%は、CPU、GPU、QPU、NPU、LPU、APU、DPUを組み合わせたワークロードを実行し、対象アプリケーションにおいて、処理速度と電力効率を大幅に向上させる。

AIによるコンテナ化の促進

2028年までに、新しいAIワークロードの70%はコンテナ化し、モデルやワークロードの更新における速度、一貫性、セキュリティを顕著に改善する。

プライベートデジタルインフラへの再投資

2026年までに、国内企業の40%は、ハイブリッドクラウドの一貫性を促進するためにプライベートITインフラへの再投資を積極的に行い、データプライバシー、ビジネスレジリエンス、パフォーマンスの改善とコスト最適化を実現する。

Source: IDC FutureScape Worldwide Digital Infrastructure 2026 Predictions: Japan Implications (IDC #JPJ53021925、2025年12月発行)

エージェントAI時代のプライベートクラウドに求められる要件

- エンドツーエンドで統合的に管理可能なクラウドスタックの採用
 - ➔ パブリッククラウドとプライベートクラウドにわたるハイブリッドクラウド環境全体で、IT運用やDevOpsの一貫性を高められる。
- さらに高い処理性能や、よりスケーラブルなIO処理性能によるデータアクセスやコネクティビティ
 - ➔ 企業内でのAIエージェントの配備の拡大と、それに伴うAIエージェント間の連携に必須となる処理性能を確保する。
- プライベートクラウドに組み込まれた高度な自動化機能
- AIエージェントの要求に応じて、事前に定めたガードレールに基づいて、迅速かつ継続的にITインフラリソースを拡張できる。
- 柔軟かつ高い拡張性
 - ➔ AI技術の進化に伴うAIアプリケーションの継続的な進化に対応し、ITインフラリソースを段階的に、かつ投資対効果高く拡張する。



IDCの提言

既存インフラのモダナイゼーションと、AI駆動型ビジネスへの転換を両立するテクノロジー基盤を実現するためには



プライベートクラウドへの投資を強化し、既存インフラを最適化すべきである

プライベートクラウドは、仮想化環境の刷新やレガシーシステムのモダナイゼーションに伴うコンテナ化を実現するための主要な選択肢である。また、ハイブリッドクラウド環境のコスト最適化や、モダナイズ後の環境を更新するためのプライベートクラウドへの投資も見込まれる。

ハイブリッドクラウドにおける一貫性を確保し、高度に自動化されたプライベートクラウドに投資することによって、セキュリティ強化、ITコスト削減、IT人材不足といった課題を解消し、AI駆動型ビジネスへの転換に必要なリソースを確保すべきである。



高度化するAIの要求に対応するために、多様な選択肢を備えたプライベートクラウドを採用すべきである

企業内でのAIの本格展開や企業内データの活用による差別化を進めるためには、プライベートクラウドへの投資が不可欠である。

AIワークロードに応じた最適なコンピューティング、コンテナ化、データセキュリティやデジタル主権への対応に加え、処理性能、データアクセスやコネクティビティの観点で、高度化するAIエージェントの要求への迅速な対応も求められる。

したがって、自社のAI活用の進展に応じて、豊富な選択肢の中から柔軟にテクノロジーを選択できるプライベートクラウドを採用すべきである。



「新たなレガシー」の発生を回避し、持続可能なプライベートクラウドを構築すべきである

AI技術の急速な発展に応じて、AIアプリケーションやAI基盤を継続的に刷新しなければ、AIワークロードが新たな技術的負債となるリスクがある。また、既存ワークロードについても、将来の市場環境の変化に応じて臨機応変に最適なテクノロジーに更新できなければ、再び技術的負債となりうる。「新たなレガシー」の発生を回避するためには、加速度的に進化する最新のテクノロジーやエコシステムの変化に弾力的に対応可能であり、かつそれらを統合した自律的な運用が可能である、持続可能性の高いプライベートクラウドを構築すべきである。

About the IDC analyst



宝出 幸久

リサーチマネージャー、IDC Japan

10年以上にわたり国内ITインフラ市場の調査を担当している。直近では、今日のデジタルエコノミーにおいて、デジタルテクノロジーを活用して経済価値を創出するための基盤に向けて、ITインフラ変革がどのように進んでいるかをテーマに調査している。国内ITインフラ市場調査のプログラムを主導しており、ITインフラのマルチクラウド化、ITインフラ運用の自律化、as-a-Service消費モデルを中心として、ITインフラ市場全体の市場分析や、ITサプライヤーの競合動向やユーザー組織の需要動向などを分析している。また、Future of Digital Infrastructure (デジタルインフラストラクチャの未来)に関するIDCグローバルにおける調査活動にも貢献している。

[More about 宝出 幸久 →](#)

スポンサーメッセージ



デル・テクノロジーズは、革新的で高性能なソリューションを提供する、信頼されるテクノロジーリーダーとして広く知られています。

Dell Automation Platformによって実現される**Dell Private Cloud**は、オープンかつ柔軟なフレームワークを提供し、自動化によるシンプルさによってプライベートクラウドインフラの構築、管理、拡張を可能にする、デル・テクノロジーズ独自のアプローチです。

また、Dell Private Cloudは、標準的なDell PowerEdgeサーバーとDellストレージを基盤とした、次世代インフラストラクチャーですこの次世代アーキテクチャによって、多様なワークロードに対応可能なインテリジェントでスケーラブルなクラウド基盤を実現し、運用の複雑性を軽減しながら既存投資の保護を支援します。さらに、検証済みブループリントと統合されたライフサイクル管理によって、展開、拡張、日常運用を自動化し、特定ベンダーの専有ハードウェアや特定のハイパーバイザーに縛られることのない、アプライアンスのような体験を提供します。

お客様はMicrosoft、VMware、Red Hat、Nutanixなどの主要なサードパーティ製クラウドOSのライセンスを持ち込み、使い慣れたツールやスキルを活用しながら自由な選択肢を維持できます。信頼できるパートナーであるデル・テクノロジーズと共に、お客様はプライベートクラウドをモダナイズし、マルチクラウド戦略を加速し、インフラ管理ではなくイノベーションとビジネス成果に集中できます。

デル・テクノロジーズは、お客様や組織がデジタルの未来を築き、働き方、生き方、遊び方を変革できるよう支援します。信頼されるテクノロジーパートナーとして、デル・テクノロジーズはエッジからコア、クラウドに至るまでの幅広い製品、ソリューション、サービスを提供しており、IT インフラ、PC、マルチクラウド、as-a-Service などのポートフォリオを通じて、あらゆる規模のお客様がITをモダナイズし、データを保護し、データ駆動型の世界でイノベーションを実現できるよう支援します。

[Dell Private Cloud](#)についての詳細はこちらからご確認いただけます : [Dell Private Cloud](#) | [Dell日本](#)

IDC Custom Solutions

本調査レポートはIDC Custom Solutionsにより作成されたものです。本レポートに記載されている意見、分析、ならびに調査結果は、特定のベンダーによるスポンサーシップが明記されていない限り、IDCが独自に調査を実施し、発行済みレポートの詳細な調査および分析内容に基づいています。IDC Custom Solutionsは、さまざまな企業が配布できるようにIDCのコンテンツを多様な形式で提供しています。本調査資料は外部利用を目的としてライセンスされていますが、IDCの調査結果を利用または公開することは、スポンサー、またはスポンサーのライセンス取得製品および戦略に対してIDCの推奨を表明するものではありません。



[idc.com](https://www.idc.com)

[@idc](#)

[@idc](#)

International Data Corporation(IDC)は、IT、通信、コンシューマー向けIT分野に関する調査/分析、アドバイザリーサービス、イベントを提供するグローバル企業です。

現在、110か国以上を対象として、1,300人を超えるアナリストが、世界規模、地域別、国別での市場動向の調査/分析および市場予測を行っています。IDCは、世界中の企業経営者、IT専門家、機関投資家に、テクノロジーの導入や経営戦略策定などの意思決定を行う上で不可欠な、客観的な情報やコンサルティングサービスを提供しております。

©2026 IDC 無断複製・転載を禁じます。すべての権利を保有します。 [CCPA](#)